

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	3. 課税資料電子化推進事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	課税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	
臨時	単独		6,011	1,317	0		平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		7,328
本年度当初査定額		7,328

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								7,328
本年度当初査定額								7,328

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 公的年金に係る支払報告書、確定申告書等の課税資料について、地方税ポータルシステム (eLTAX) を利用して電子データによる授受を行うためシステムの運用管理を委託するとともに、地電協が必要となる維持管理費を負担する。また、他の帳票類についても段階的に電子化を進めていく。</p>	<p>(事業の目的) 課税資料の電子データ化を進めることにより、課税資料を提出する企業等の利便性の向上及び内部における事務処理の効率化を目指す。</p>	<p>(事業の効果) 確定申告書の分離作業が不要となることによる事務量の軽減及び企業等においては給与支払報告書の作成作業の軽減が図れる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 事業を継続するにあたり、経常的に経費が必要となる。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 既に導入済みの公的年金に係る支払報告書及び国税連携に係る確定申告書等のeLTAXによる電子データ授受について、eLTAXに対応したASPサービスを継続して利用するとともに、新たに電子申告サービス (個人・法人住民税及び償却資産) を導入する。</p>	<p>(見積についての特記事項) 現時点で、公的年金に係る支払報告書及び確定申告書の住民税分を入手する方法はeLTAXを通じてのみでしか認められていないため、事業を取り止めると課税業務が不可能となる。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	4,942	2,321	2,621
19	2,386	2,773	△387

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	7,328	7,328	6,011